

序文



新型コロナ禍が続き、気候変動、大規模な自然災害が発生する中、令和3年度も徳島大学環境防災研究センターでは、将来予測される被害・影響の回避・軽減、適応につながる調査研究や市民啓発活動を広く行ってきました。このたびは、第18号のセンター年報を発刊し、令和3年度の私どもの研究と社会貢献に係る活動の一端を紹介させていただきます。

『グリーン社会の実現のための「ファッション・食・住まい・移動」から一人ひとりのライフスタイルの変革』といったSDGsの目標達成に向けた生活変革が令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書でも強く求められています。本センターでは、そうした社会形成に関する研究や話題提供を「とくしま大学環境防災Café」で行って来ました。また従来から行っている生態系の多様な機能を活用した防災・減災対策であるグリーンインフラに関する調査研究や市民向けフォーラムなどでの成果発表も精力的に行っています。

令和4年版の防災白書では、「盛土による災害の防止に関する検討」「災害時における安否不明者の氏名などの公表」が令和3年度の新たな検討として記されていました。これはいずれも静岡県熱海市で起こった盛り土崩壊による大規模な土砂災害の発生を受けてのことで、この災害での死者・行方不明者は26名・1名にも上りました。センターでは、盛土造成の問題点、個人情報保護条例の課題、さらに今回初めて本格的に行われたホテル避難などについての多角的な調査研究を実施し、その成果はオンライン報告会で発表しました。他にも、国より「避難行動要支援者の避難行動に関する取り組み指針」が出されましたが、センターでも県内での避難行動計画の推進支援を始めました。他に、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策についての検討」によって甚大な被害想定や私たちに深刻な被害をもたらす南海トラフ地震の今後40年以内の発生確率が前年の「80～90%」から「90%程度」になった（令和4年1月時点）との発表もありました。まさに私たちは「気象変動と自然災害の時代」に生きており、そうしたことへの備えを進めるために、センターでは防災士養成講座を市民、行政職員向けにも行い、新たな防災教育教材として四国防災八十八話マップ（徳島編）を作成し、各地で防災学習を行って来ました。

徳島大学環境防災研究センターは、この18年間、国、地方自治体、関連企業、ならびに本学から多大なご支援を得て、順調に事業・活動実績を積み重ねてまいることができました。当センターは防災研究部門、環境研究部門、災害医療研究部門、危機管理研究部門の4部門で活動を行っています。令和4年3月末現在、4名の専任教員（教授2名、講師2名）、特命教授1名に加えて、社会産業理工学研究部と医歯薬学研究部所属の併任教員34名、客員教員14名の計53名で活動しております。また令和3年度よりセンター長は中野晋（現、特命教授）より、上月康則に、副センター長は蔣景彩に替わっておりますが、関係各位の皆様には、今後とも変わらず各方面からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年3月

徳島大学環境防災研究センター
センター長 上月 康則